参考資料

１　事業所調査票

２　個人調査票

秘　平成28年　多様な働き方等労働環境実態調査票　【事業所調査用】

長野県産業労働部労働雇用課

長野県登録統計
第14072号

この調査票に記入された事項については、統計以外の目的に使ったり、他に漏らすようなことはありません。

市町村	事業所	産業分類	常用規模

※この欄へは記入しないでください

アンケート調査へのご協力のお願い

県では、働きやすい労働環境の整備など、労働行政の基礎資料とすることを目的として、県内事業所の状況をお伺いしております。御回答いただいた内容は、この目的以外に利用することは一切ありませんので、調査の趣旨にご理解を賜り、ありのままを御回答くださるようお願いします。

御多忙のところ誠に恐縮に存じますが、本調査へ御協力いただけますよう重ねてお願いいたします。

【御記入にあたってのお願い】

1　回答は、人事労務管理担当責任者の方にお願いします。貴事業所の分のみ記入してください。
2　特にことわりのない限り、**平成28年９月１日現在**の状況を記入してください。
3　選択制の質問の場合は該当する番号を○で囲んでください。
4　「その他」に○印をつけた場合は、ご面倒でも（　　）内に具体的内容を記入してください。
5　御記入が終わりましたら、返信用封筒（切手不要）に入れて、**10月14日（金）までに**返送してください。
6　この調査に係る定義は、以下のとおりです。

1　就業形態について

正　社　員	雇用している労働者で、雇用期間の定めのない従業員
非　正　社　員	正社員以外の従業員(下記(1)から(7)の者)
(1)契約社員	専門的能力の発揮を目的とし雇用期間を定めて契約する者
(2)嘱託社員	定年退職者等を一定期間再雇用する目的で雇用する者
(3)パートタイマー・アルバイト	１日の所定労働時間又は１週の所定労働日数が、正社員より少ない者（雇用期間の定めの有無は問わない）（短時間正社員は含まない）
(4)臨時・日雇	雇用期間が１か月以内の労働者又は日々雇用している者
(5)派遣労働者	「労働者派遣法」に基づく派遣元事業主から派遣された者
(6)受託業務従事者	業務委託契約や請負契約により、事業所で働いている者（個人請負型就業者を含む）
(7)その他	上記以外の者

2　身体障がい者
「障がい者の雇用の促進等に関する法律」（以下「法」という。）にいう身体障がい者とします。
なお、指定医又は産業医（内部障がい者の場合、指定医に限る。）の診断により身体障がい者であることが確認されている場合は、身体障がい者手帳が交付されていなくても調査対象者とします。

3　知的障がい者
法にいう知的障がい者（児童相談所、知的障がい者更生相談所、精神保健福祉センター、精神保健指定医又は障がい者職業センターによって知的障がいがあると判断された者）とします。

4　精神障がい者
法にいう精神障がい者（次の(1)又は(2)の人で、症状が安定し就労可能な状態の者）とします。
(1) 精神障がい者保健福祉手帳の交付を受けている者
(2) (1)以外で、産業医、主治医から統合失調症、そううつ病（気分障がい）又はてんかんの診断を受けている者
なお、精神障がいであっても上記(1)又は(2)のいずれにも該当しない者は本調査対象外とします。

5　重複障がいの場合は、該当するそれぞれの障がいごとに記入してください。なお、障がい者に関する事項については、貴事業所で把握されている範囲でお答えください。不明な点はお答えいただかなくて構いませんので、改めて御本人等への確認は行うことはしないでください。

長野県産業労働部労働雇用課調査情報係　担当：小林
電話　026-235-7119　　ＦＡＸ　026-235-7327
住所　〒380-8570　長野市大字南長野字幅下692-2
E-mail　rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

問１　貴事業所の概況について教えてください。

事　業　所　名					
所　在　地	長野県　（市町村名だけで結構です。）			業種	
記入御担当者	役職名	お名前		電話	
常用労働者数	1　10～29人　2　30～49人　3　50～99人　4　100～299人　5　300人以上				
従業員平均年齢	正社員	フルタイム	1　20～29歳　2　30～39歳　3　40～49歳　4　50～59歳　5　60～64歳　6　65歳以上		
		短時間勤務	1　20～29歳　2　30～39歳　3　40～49歳　4　50～59歳　5　60～64歳　6　65歳以上		
	非正社員		1　20～29歳　2　30～39歳　3　40～49歳　4　50～59歳　5　60～64歳　6　65歳以上		
労働組合の有無	1　ある　2　ない		障がい者法定雇用率の適用事業所の該当	1　該当　2　非該当	

※常用労働者とは下記の①～③に該当する労働者のことです。
①期間を定めずに雇われている労働者
②１ヶ月を超える期間を定めて雇われている者
③日々雇われている者又は１ヶ月以内の期間を定めて雇われている者であって、平成28年７月及び８月の各月に各々18日以上雇われた者
なお、取締役、理事などの役員であって、常時勤務して一般の労働者と同じ給与規則若しくは同じ基準で毎月の給与の支払を受けている者、事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払を受けている者又はパートタイム労働者であって、上記①～③のいずれかに該当すれば常用労働者です。労働者派遣事業を営む人材派遣会社からの派遣労働者及び受託業務従事者は含めません。（ただし、貴事業所が派遣元事業所の場合他の事業所に派遣中の労働者でも上記①～③のいずれかに該当すれば常用労働者に含めてください。

【Ⅰ　労働環境全般について】
問２　貴事業所の従業員数をお伺いします。
（１）就業形態別・男女別の従業員数を教えてください。（　）内には障がい者の人数をうち数で御記入ください。　（人）

就業形態		男性	うち障がい者数	女性	うち障がい者数	計	うち障がい者数
正社員							
非正社員	契約社員						
	嘱託社員						
	ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ						
	臨時・日雇						
	派遣労働者						
	受託業務従事者						
	その他※						
	計						
合計							

※「その他」について具体的に

（２）上記（１）の障がい者について、詳細を教えてください。　（人）

障がいの状況	正社員	非正社員	計
身体障がい者			
知的障がい者			
精神障がい者			
計			

一致します

問３　非正社員を雇用・活用している主な理由を、就業形態ごとに３つ以内で〇をつけてください（非正社員がいない場合回答不要です）。

区分／就業形態	専門的業務に対応するため	景気に対応しての雇用調整のため	人件費節減のため	長時間営業（早朝含む）への対応のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	季節的業務量の増減に対応するため	正社員が雇用できないため	定年退職者再雇用のため	正社員の育児・介護休暇の代替のため	業務が短時間の内容のため	多様な働き方に対応するため	その他
契約社員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
嘱託社員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
臨時・日雇	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
派遣労働者	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
受託業務従事者	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
その他	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

※「その他」について具体的に

問４　非正社員を雇用している場合、課題と思われる点を就業形態ごとに３つ以内で〇をつけてください（いない場合回答不要です）。

区分／就業形態	定着性	時間外労働への対応	正社員との職務分担	正社員との人間関係	正社員との処遇の均衡	良質な人材確保	仕事に対する意欲	チームワーク	業務処理能力	仕事に対する責任感	能力開発の方法	能力開発の方法
契約社員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
嘱託社員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
臨時・日雇	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
派遣労働者	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
受託業務従事者	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
その他	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

※「その他」について具体的に

問５　３年後の従業員の人数は、どう変化するとお考えですか。
各就業形態別に、該当する番号に〇印をつけてください。

就業形態		増える	現状維持	減る	わからない
正社員		1	2	3	4
非正社員	契約社員	1	2	3	4
	嘱託社員	1	2	3	4
	ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ	1	2	3	4
	臨時・日雇	1	2	3	4
	派遣労働者	1	2	3	4
	受託業務従事者	1	2	3	4
	その他	1	2	3	4

問６　８月最終週（8/29～9/2）における従業員の所定内実労働時間（※）についてお伺いします。
該当する時間帯のそれぞれに、人数を記載してください。

就業形態／労働時間		20時間未満	20～25時間未満	25～30時間未満	30～35時間未満	35～40時間	40時間以上
正社員		人	人	人	人	人	人
非正社員	契約社員	人	人	人	人	人	人
	嘱託社員	人	人	人	人	人	人
	ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ	人	人	人	人	人	人
	臨時・日雇	人	人	人	人	人	人
	派遣労働者	人	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人	人

※　所定内実労働時間とは、就業規則等で定める所定労働日の、始業から終業までの「休憩・残業時間」を除く実労働時間をいいます。

問７　各種制度の導入状況について、該当する番号に〇印をつけてください。
番号：1 導入済み　　2 導入予定あり　　3 導入予定はない

就業形態／制度		退職金	昇給	賞与	昇進・昇格	福利厚生施設等の利用	社内教育・訓練（能力開発）
正社員		1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3
非正社員	契約社員	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3
	嘱託社員	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3
	ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3
	臨時・日雇	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3
	その他	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3

【Ⅱ　多様な働き方等について】

このアンケートにおいては、「フレックスタイム、短時間正社員、限定社員、在宅勤務、サテライトオフィス」を「多様な働き方」と定義します。

※短時間正社員：フルタイム正社員と比較して１週間の所定労働時間が短い正規型の正社員であって、以下の２点にいずれも該当する社員をいいます。（育児・介護休業法により義務付けられている、短時間勤務制度とは異なります）
　①期間の定めのない労働契約（無期労働契約）を締結している。
　②時間当たりの基本給及び賞与・退職金等の算定方法等が同種のフルタイム正社員と同等である。
※限定社員：勤務地や職種に限定した正社員制度などが該当します。短時間労働と併用した制度である場合は、「短時間正社員制度」のみを選んでください。
※サテライトオフィス：本拠と離れた場所に設置された事務所。従業員がより住居等に近い場所でネットワーク等を利用して勤務できます。

問８　貴事業所には、以下のような働き方の制度はありますか。制度がある場合は該当する項目に〇をしてください。

フレックスタイム	短時間正社員	限定社員	在宅勤務	サテライトオフィス	その他（具体的に）

問９「多様な働き方」についてどのようにお考えですか。
（１）「多様な働き方」を導入した場合、どのようなメリットがあると考えますか。（あてはまるものすべてに〇）

1　優秀な人材を獲得、確保できる
2　従業員の定着率が向上する
3　人材を有効に活用できる
4　女性従業員が継続就業できる
5　業務効率の向上が期待できる
6　職場の長時間労働が改善される
7　人件費や採用コスト、人材育成コストを削減できる
8　従業員のストレスが軽減される
9　従業員の意欲･満足度が向上する
10　顧客や社会へのイメージアップにつながる
11　高齢者や障がい者の働く場を確保できる
12　通勤費や事務所費等のコスト削減ができる
13　災害や病気の流行が起こっても事業が継続できる
14　特にない
15　その他

※「その他」について具体的に

（２）「多様な働き方」を導入した場合、どのようなデメリットがあると考えますか。（あてはまるものすべてに○）

1　賃金、退職金、配置数、異動等、管理が複雑になる
2　労働時間・勤怠の管理が難しい
3　役割分担または仕事の分担が複雑になる
4　仕事の繁閑に応じた対応が難しくなる
5　職場の同僚に負担がかかる
6　職場内のコミュニケーションに問題が生じる
7　目標設定や評価基準の見直しが生じる
8　業務の進捗管理が困難になる
9　顧客や取引先との対応で支障が生じる
10　ネットワーク環境の維持費が増える
11　情報機器等の教育研修費が増える
12　セキュリティ確保（情報漏えい防止）
13　特にない
14　その他

問10　現在「多様な働き方」の制度を導入している事業所にお伺いします。
制度は、どのような事情の従業員を対象としていますか。（あてはまるものすべてに○）

1　育児や介護と仕事を両立させたい
2　健康や体力面を考慮した働き方をしたい
3　ボランティアなど社会貢献活動へ参加したい
4　通勤の負担を軽減したい
5　自己啓発などの学習活動に参加したい
6　定年延長した高齢者が短時間で勤務をしたい
7　担当業務が主に外勤である従業員の便宜を図る
8　独立性や裁量度、創造性の高い業務の担当者
9　特に事情は問わず、希望者全員を対象とする
10　その他

※「その他」について具体的に

問11　現在「多様な働き方」の制度を導入していない事業所にお伺いします。
導入していない理由として、あてはまるものすべてに○を付けてください。

1　制度をよく知らないから
2　特に必要性を感じないから
3　適した職種がないから
4　希望する従業員がいないから
5　賃金が上昇し、コストがアップするから
6　労働者、労働組合などの反対が予想される
7　導入したいが相談できる機関・窓口がない
8　ネットワーク環境整備が困難だから
9　その他

※「その他」について具体的に

問12　インターンシップの受け入れ状況について教えてください。（採用活動開始後にエントリーがあった人数を記入してください。）
※「うちエントリー」欄は、インターンシップ受け入れ者のうち、採用活動開始後にエントリーがあった人数を記入してください。

期間（年度）		実施の有無（有の場合は右欄にも御記入ください）	回数	受け入れ人数 県内学生	うちエントリー※	県外学生	うちエントリー※	今後の受け入れについて（該当に○）
1日	H26	有　・　無						1　積極的に受け入れたい
	H27	有　・　無						2　受け入れてもよい
	H28	有　・　無						3　受け入れない
2日	H26	有　・　無						4　未定
	H27	有　・　無						5　その他 理由：
	H28	有　・　無						
3日	H26	有　・　無						
	H27	有　・　無						
	H28	有　・　無						
4～5日	H26	有　・　無						
	H27	有　・　無						
	H28	有　・　無						
2週間程度	H26	有　・　無						
	H27	有　・　無						
	H28	有　・　無						
3週間以上	H26	有　・　無						
	H27	有　・　無						
	H28	有　・　無						

【Ⅲ　障がい者の雇用について】

問13　障がい者の雇用の現状について教えてください。（該当に○）

1	現在障がい者を雇用している	→ 問14へお進みください
2	過去に障がい者を雇用したことはないが、今後の雇用を検討している	→ 問15へお進みください
3	現在は障がい者を雇用していないが、過去に雇用したことがあり、今後の雇用を検討している	
4	過去に障がい者を雇用したことはあるが、現在雇用しておらず、今後も雇用の予定はない	
5	障がい者を雇用する予定がない	

問14　問13で１に○をされた（現在障がい者を雇用している）事業所にお伺いします。
（１）雇用のきっかけを教えてください。（該当欄に○をしてください。複数回答可）

雇用したきっかけ		身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者
法定雇用率達成のため		1	1	1
ハローワークからの紹介		2	2	2
県の「女性・障がい者等就業支援デスク」からの紹介		3	3	3
上記以外からの紹介	民間職業紹介	4	4	4
	医療機関	5	5	5
	学校	6	6	6
	知り合い	7	7	7
	その他	8	8	8
業務に適した人材であったため		9	9	9
社会的責任を果たすため		10	10	10
その他		11	11	11
	具体的に			

（２）雇用に際して、配慮した点を教えてください。（該当欄に○をしてください。複数回答可）

雇用上の配慮事項		身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者
短時間勤務や時差出勤などの勤務時間		1	1	1
休暇取得しやすい体制づくり		2	2	2
業務量の調整		3	3	3
業務内容		4	4	4
施設の改築（バリアフリー化等）		5	5	5
作業環境（机、設備、機器等）の整備		6	6	6
支援者の配置		7	7	7
外部の支援機関との連携		8	8	8
その他		9	9	9
	具体的に			

問15　これから障がい者を雇用する場合、解決が必要な課題や心配なことはありますか。（該当欄に○をしてください。複数回答可）

解決が必要な課題や心配な事項		身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者
設備・施設・機器の改善をどうしたらよいか		1	1	1
職場の安全面の配慮が適切にできるか		2	2	2
採用時に適性、能力を十分把握できるか		3	3	3
適した仕事があるか		4	4	4
他の従業員が障がい特性について理解できるか		5	5	5
労働意欲、作業態度に不安		6	6	6
給与、昇給昇格等の処遇をどうするか		7	7	7
勤務時間の配慮が必要か		8	8	8
通勤上の配慮が必要か		9	9	9
作業能力低下時にどうしたらよいか		10	10	10
雇用継続が困難となった場合の対応について		11	11	11
特になし		12	12	12
その他		13	13	13
	具体的に			

問16　障がい者の雇用に関して、関係機関に協力を求めたり、利用したことはありますか。
「ある」場合は、下記の項目ごとに、その機関を下の表から選んで番号を記入してください。

	事項	ない	ある	下表から選んで番号を記入してください。				
身体障がい者	1 募集・採用活動について	1	2					
	2 雇用継続、職場定着について	1	2					
	3 採用後身体障がい者の職場復帰について	1	2					
知的障がい者	1 募集・採用活動について	1	2					
	2 雇用継続、職場定着について	1	2					
精神障がい者	1 募集・採用活動について	1	2					
	2 雇用継続、職場定着について	1	2					
	3 採用後精神障がい者の職場復帰について	1	2					

表　関係機関

1　ハローワーク	6　学校・各種学校・特別支援学校
2　長野障がい者職業センター	7　県市町村等の保健福祉機関・施設
3　県技術専門校	8　医療機関・施設
4　県女性・障がい者等就業支援デスク（無料職業紹介）	9　民間の社会福祉施設
5　各圏域にある障がい者就業・生活支援センター	10　その他

問17　障がい者の雇用をすすめる上で、関係機関に対して要望はありますか。
「ある」場合は、下記の項目ごとに、その機関を下の表から選んで番号を記入してください。

	要　望　項　目	身体障がい者（4つまで選んでください）	知的障がい者（4つまで選んでください）	精神障がい者（4つまで選んでください）
1	障がい者雇用に関する広報・啓発	1	1	1
2	企業での実習や就労に対する家族の理解の促進	2	2	2
3	障がい者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実	3	3	3
4	障がい者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助	4	4	4
5	関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導	5	5	5
6	具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置	6	6	6
7	雇用管理に役立つマニュアル、研修等の提供	7	7	7
8	職場内での業務支援者の派遣、業務支援者の配慮に対する助成	8	8	8
9	障がい者に対する能力向上のための訓練の実施	9	9	9
10	職場復帰のための訓練の実施	10	10	10
11	職場と家庭との連絡調整	11	11	11
12	障がい者の退職後の受け皿の確保に対する支援	12	12	12
13	生活面を含めた相談援助	13	13	13
14	余暇活動の企画や場の提供	14	14	14
15	その他（具体的に）			

問18　次に掲げる事項のうち、御存じの助成制度、支援事業の番号すべてに○をしてください。

	助成制度等		制度の内容
0	下記のいずれも知らない	所管	
1	労働相談事業	県	県の４か所の労政事務所において、労働者・労働組合・事業主からの労働に関する相談について専門の相談員がアドバイスを行う
2	「社員の子育て応援宣言」登録制度	県	企業・事業所のトップの方から、従業員が仕事と家庭の両立ができるような「働きやすい職場環境づくり」の宣言をしてもらう制度
3	「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度	県	仕事と家庭の両立ができる職場環境の改善や雇用の安定を進められる多様な働き方制度を導入する企業を認証する制度
4	特定求職者雇用開発助成金	国	新たに高年齢者、障がい者等の就職が特に困難な者又は65歳以上の離職者を雇い入れた事業主に対する助成金
5	障害者トライアル雇用奨励金	国	就職が困難な障がい者をハローワーク等の紹介により、一定期間雇用した場合の奨励金
6	障害者初回雇用奨励金（ファースト・ステップ奨励金）	国	中小企業において、初めて障がい者を雇用した事業主に対する助成金
7	中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金	国	障がい者を10人以上雇用するとともに、必要な施設・設備等を設置・整備した事業主に対する助成金
8	発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金	国	発達障がい者または難治性疾患患者をハローワーク等の紹介により雇い入れる事業主に対する助成金
9	障害者雇用安定奨励金	国	障がい者を雇い入れるとともに、その業務に必要な援助や指導を行う者を配置した場合の奨励金
10	障害者職場復帰支援助成金	国	職場適応に必要な措置を行い、中途障がい者を職場復帰させた事業主に対する助成金
11	障害者職業能力開発助成金	国	障がい者の職業能力開発訓練事業を行う事業主に対する助成金
12	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部の支援	国	法定雇用率に係る調整金・報奨金、障害者作業施設設置等助成金、障害者福祉施設設置等助成金、障害者介助等助成金、重度障害者等通勤対策助成金、重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金　等
13	長野障害者職業センターの支援	国	職業準備支援、ジョブコーチ支援、職場復帰支援
14	障害者優先調達推進法	国	国や地方公共団体において、障害者就労施設等から優先的に物品等を調達
15	障害者多数雇用事業者等からの優先的な物品等の調達	県	県が随意契約により調達できる物品等を障がい者を多数雇用している登録業者等から優先的に購入
16	障がい者雇用応援減税	県	新たに障がい者を雇用した事業者に対して、一定要件の下、事業税を減税
17	無料職業紹介事業	県	就職困難者（障がい者）を対象として本人への支援のほか、企業面接への同行、就職後も企業からの相談に応じる求人開拓員を配置
18	障がい者職場実習支援事業	県	特別支援学校等の生徒の職場実習への参加を支援するため、受入事業所への謝金等の助成
19	障害者就業・生活支援センター運営事業	県	障がい者の就職と職場定着を図るため、就業及び生活支援に関する個別支援を行う。
20	ＯＪＴ推進員派遣事業	県	事業所に対してＯＪＴ推進員を派遣し、障がい者の従事可能な仕事の分析・提案を実施
21	障がい者短期トレーニング促進事業	県	障害者就業・生活支援センター登録者の職場実習の受入事業所への経費助成
22	障がい者民間活用委託訓練事業	県	障がい者雇用ニーズに対応した多様な職業訓練を、企業、社会福祉法人、ＮＰＯ法人、民間教育訓練機関等に委託
23	しあわせ信州UIJターン就業補助金	県	県外のプロフェッショナル人材を雇用する事業者に対して、就業中の給与等経費の一部を助成
24	信州でインターンシップ応援補助金	県	県外学生をインターンシップで受け入れ、旅費や宿泊費を負担した事業者に対する補助金
25	その他（具体例を右欄に御記載ください）		

10月に予定している「個人調査」へのご協力のお願い

本調査では、ご記入いただきました事業所調査と併せて、個々の非正社員の皆様の労働意識などについてお聞きするアンケートを予定しております。

結果は統計数値としてまとめますので、企業や個人の情報が出ることは一切ございません。

多くの皆様にご協力いただきアンケートを取りまとめたいと存じます。つきましては、貴事業所にお勤めの非正社員（派遣労働者を含む）５名程度へのアンケートの配布について、別途ご協力をお願いさせていただければと思います。ご協力いただけるか否か下記に○印をつけてご回答をお願いします。是非ご理解、ご協力のほどよろしくお願いします。

１　協力してもよい　　２　協力できない

以上で終了です。

お忙しいところ、アンケート調査にご協力いただきまして、誠に有難うございました。
ご記入の内容をご確認のうえ、同封の返信用封筒（切手不要）にて、10月14日（金）までに御返送ください。

長野県登録統計
第 14072 号

秘

平成 28 年　多様な働き方等労働環境実態調査票

【個人調査用】

アンケート調査へのご協力のお願い

この調査は、職場における非正社員の処遇に関する実態や非正社員の就業実態を調査し、労働行政の基礎資料とすることを目的として行うものです。調査票に記載された事項については、他に漏らしたり、統計以外の目的に用いることは絶対ありませんのでありのままをご回答いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙のところ誠に恐縮に存じますが、調査の趣旨にご理解を賜り、何とぞご協力をいただきますようお願い申し上げます。

ご記入にあたってのお願い

1　特にことわりのない限り、該当する番号を一つ選んで○で囲んでください。

2　「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でも（　　）内に具体的内容を記入してください。

3　特にことわりのない限り、**平成 28 年 4 月 2 日現在**の状況を記入してください。

4　ご記入が終わりましたら、返信用封筒（切手不要）に入れて、**11 月 22 日（火）**までに返送してください。

5　回答者の意識に関する設問については、問番号に○を付しています。

6　この調査に係る労働者の就業形態の定義は、以下のとおりです。

就業形態		定義
非正社員		正社員以外の労働者 （契約社員、嘱託社員、ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ、臨時・日雇、派遣労働者、その他）
	(1)契約社員	専門的能力の発揮を目的とし雇用期間を定めて契約する労働者。
	(2)嘱託社員	定年退職者等を一定期間再雇用する目的で雇用する労働者。
	(3)パートタイマー・アルバイト	正社員より１日の所定労働時間が短いか、１週の所定労働日数が少ない労働者。雇用期間の定めの有無は問わない労働者。（ただし短時間正社員は含みません）
	(4)臨時・日雇	雇用期間が１か月以内の労働者又は日々雇用している労働者。
	(5)派遣労働者	「労働者派遣法」に基づく派遣元事業主から派遣された労働者。
	(6)その他	上記以外の労働者。
正社員		雇用している労働者で、雇用期間の定めのない労働者。 （長期雇用を前提とした待遇を受ける賃金体系である者）

【調査主体】　長野県産業労働部労働雇用課調査情報係　担当：小林
電　話：026-235-7119　FAX：026-235-7327
住　所：〒380-8570　長野市大字南長野字幅下 692-2
E-mail：rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

問１　ご本人について

（１）あなたご自身とお勤め先の状況をお聞きします。該当する番号に○印をつけてください。

(1)性別	1　男性　　2　女性
(2)年齢	1　10 代　　2　20～24 歳　　3　25～29 歳　　4　30～34 歳 5　35～39 歳　　6　40～44 歳　　7　45～49 歳　　8　50～54 歳 9　55～59 歳　　10　60～64 歳　　11　65 歳以上
(3)在学の有無	1　在学中　　2　在学していない
(4)配偶者の有無	1　有　　2　無
(5)家庭内での生計（生活費）中心者	1　あなた　　2　配偶者　　3　子ども　　4　親　　5　兄弟姉妹 6　その他（　　）
(6)年収（平成 27 年度分、税込み）	1　70 万円未満　　2　70～103 万円未満　　3　103～130 万円未満 4　130～150 万円未満　　5　150～200 万円未満　　6　200～300 万円未満 7　300～400 万円未満　　8　400～500 万円未満　　9　500 万円以上
(7)職種	1　一般事務 2　製造・加工作業（組立、梱包、検査等） 3　販売・営業・接客サービス 4　専門技術職（看護師、プログラマー、保育士等） 5　その他（具体的に　　）
(8)就業形態（表紙の定義参照）	1　契約社員　2　嘱託社員　3　派遣労働者　4　臨時・日雇　5　ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ 6　その他（　　）
(9)労働組合	1　加入していない　　2　加入している

（２）　あなたには同居している方(※)がいますか。該当する番号全てに○印をつけてください。

「２　子ども」に○印をつけた場合は一番下のお子さんの年齢もお答えください。

※ここでは、同一生計で同じ敷地内に住んでいる方についてお答えください。

1　配偶者　　2　子ども　　3　親　　4　兄弟姉妹　　5　その他　　6　同居していない

⇓

平成 28 年４月２日現在の、一番下のお子さんの年齢

歳

（３）　現在の職場で働く直前の職場ではどのような就業形態でしたか。

1　同一企業で正社員	2　別の企業で正社員	3　契約社員	4　派遣労働者
5　ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ	6　嘱託社員	7　臨時・日雇	8　受託業務従事者
9　自営業者	10　無職	11　学生	12　主婦
13　その他（　　）			

問２　あなたの労働条件等についておたずねします。該当する番号に○印をつけてください。

(1)交通費支給制度の有無	1　制度がある　2　制度がない　3　わからない
(2)賃金形態	1　時給　2　月給　3　日給　4　年俸 5　その他（　　）
(3)雇用保険への加入	1　加入している　2　加入していない　3　わからない
(4)健康保険への加入	1　自分名義で会社の健康保険に加入している 2　配偶者等の健康保険（被扶養者）に加入している 3　自分で国民健康保険に加入している 4　加入していない 5　わからない
(5)公的年金への加入	1　厚生年金（自分名義）に加入している 2　国民年金（自分名義）に加入している 3　第３号被保険者になっている 4　加入していない 5　わからない

問３　あなたが現在の就業形態を選んだ理由について、該当する番号に○印をつけてください。（３つ以内）

1　正社員として働ける会社がなかったから	9　自分のやりたい仕事ができるから
2　家計の補助・学費等を得るため	10　専門的な技能・資格が活かせるから
3　他に仕事がなかったため	11　家庭の事情により正社員で働けないから
4　自分の都合のよい時間に働けるから	12　簡単に仕事ができ、責任が少ないから
5　通勤時間が短いから	13　就業調整（年収や労働時間の調整）をしたいから※
6　勤務時間が短い・残業がないから	14　体力的に正社員として働けなかったから
7　仕事と家庭を両立するため	15　組織に縛られたくないから
8　定年退職者の再雇用のため	16　その他（　　）

※　「就業調整」とは、所得税の非課税限度額及び雇用保険、厚生年金等の加入要件に関する調整を行うことをいいます。

問４　あなたの現在の勤務先での勤続年数（契約更新のときは通算年数）は何年ですか。該当する番号に○印をつけてください。（派遣労働者の方は、現在の派遣元での勤続年数です。）

1　６ヶ月未満	4　３年以上～５年未満
2　６ヶ月以上～１年未満	5　５年以上～10 年未満
3　１年以上～３年未満	6　10 年以上

問５　労働時間について

（１）　あなたの現在の勤務先での１週の平均的な所定労働時間はどれくらいですか。該当する番号に○印をつけてください。（所定労働時間とは、就業規則や労働協約等で定められた始業から終業までの時間から休憩時間を除外した時間のことをいいます。）

1　20 時間未満	4　30 時間以上 35 時間未満
2　20 時間以上 25 時間未満	5　35 時間以上 40 時間
3　25 時間以上 30 時間未満	

（２）　あなたの現在の勤務先での平均的な１か月間の残業時間はどれくらいですか。
（派遣労働者の方は、現在の派遣先での残業時間です。）

1　残業はない	3　10 時間以上～20 時間未満
2　10 時間未満	4　20 時間以上

問６　あなたの平成 28 年４月に支給された１カ月間の賃金総額（税込み）について、該当する番号に○印をつけてください。（特別に支給される賞与・一時金、特別手当は除いてください。）

1　10 万円未満	4　30～40 万円未満
2　10～20 万円未満	5　40～50 万円未満
3　20～30 万円未満	6　50 万円以上

問⑦　あなたの現在の就業形態での満足度について、項目ごと該当する番号に○印をつけてください。
（派遣労働者の方は、派遣元での状況です。）

項　　目	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満
(1)賃金、収入	1	2	3	4	5
(2)労働時間	1	2	3	4	5
(3)評価・その他待遇	1	2	3	4	5
(4)福利厚生	1	2	3	4	5
(5)仕事の「やりがい」	1	2	3	4	5
総合評価・仕事	1	2	3	4	5

問８　問７の「賃金」や「労働時間」、「評価・その他待遇」で、「やや不満」「不満」と思う理由について、該当する番号に○印をつけてください。

（１）　賃金、収入の面で「やや不満」「不満」に○印をつけた理由　（３つ以内）

1　仕事内容が正社員と同じなのに差がある	7　他社と比べて賃金額に差がある
2　業務量に賃金額が見合っていないから	8　賃金の算定方法が分からない
3　同じ就業形態の同僚と賃金額に差があるから	9　賞与、ボーナスがない
4　男女で処遇に差があるから	10　収入が安定しない
5　勤続年数が正社員と同じなのに差がある	11　その他（　　）
6　責任が正社員と同じなのに差がある	

（２）　労働時間の面で「やや不満」「不満」に○印をつけた理由（３つ以内）

1　賃金に差があっても正社員と同じ労働時間	7　もっと労働時間を減らしてほしい
2　仕事内容が正社員と同じでも残業はできない	8　男女で差があるから
3　残業がないと聞いていたのに実際にはあるから	9　他社と比べて差があるから
4　業務量と労働時間のバランスがとれていない	10　仕事量が平均していない
5　同じ就業形態の同僚と差があるから	11　その他（　　）
6　もっと労働時間を多くしてほしい	

（3）　評価やその他待遇の面で「やや不満」「不満」に○印をつけた理由（3つ以内）

1　勤務時間が正社員と同じでも差がある	7　勤続年数が正社員と同じでも差がある
2　仕事内容が正社員と同じでも差がある	8　責任が正社員と同じでも差がある
3　業務量が多くても評価されない	9　他社と比べて評価に差があるから
4　同じ就業形態の同僚と評価に差がある	10　仕事のスキルアップが評価されない
5　男女で評価に差がある	11　仕事の成果を認めてもらえない
6　評価方法が不明である	12　その他（　　）

問⑨　あなたの現在の生活に関する満足度について、項目ごと該当する番号に○印をつけてください。

項　　目	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満
(1) 家族との関係	1	2	3	4	5
(2) 子育て（現在子育て中でない方は何も記入しないでください）	1	2	3	4	5
(3) 心身の健康	1	2	3	4	5
(4) 自分の時間の使い方	1	2	3	4	5
(5) 趣味、生きがい	1	2	3	4	5
総合評価・生活全般	1	2	3	4	5

問⑩　現状の働き方で、自分自身にとって良い面、メリットはどのようなことですか。（4つ以内）

1　自分のやりたい仕事ができる	8　定年退職後に一定の収入が得られる
2　自分の都合の良い時間に仕事ができる	9　就業調整（年収や労働時間の調整）ができる
3　自分の趣味の時間を確保できる	10　専門的な技能・資格が活かせる
4　社内の人間関係にわずらわされない	11　家計の補助・学費等が得られる
5　自分の生活を中心にでき、仕事に振り回されない	12　その他（　　）
6　休みを自分の都合で取ることができる	13　特にない
7　自分がやりたい分野の能力向上ができる	

問⑪　現状の働き方で、自分自身にとってあまり良くない面、デメリットはどのようなことですか。（4つ以内）

1　このまま同じ処遇で働き続けられるか分からない	8　もっと働く時間を多くしたいが、希望通りにならない
2　同じ仕事でも、正社員との処遇の差がある	9　仕事を頑張っても評価されない
3　将来への不安がある	10　安心して長期間働くことができない
4　自分自身の能力アップができない	11　体力的に問題があるが働かざるを得ない
5　能力が充分発揮できない	12　その他（　　）
6　収入が不安定	13　特にない
7　収入が低い	

問 12　勤務先の各種制度について

（1）　次の各制度の適用状況について、該当する番号に○をつけてください。（派遣労働者の方は、派遣元での状況です。ただし、＊の項目は派遣先の状況についてお答えください。）

区分＼制度	退職金制度	昇給	賞与	昇進・昇格	＊福利厚生施設等の利用
制度の適用がある	1	1	1	1	1
制度の適用がない	2	2	2	2	2
制度があるかどうかわからない	3	3	3	3	3

（2）　（1）で「制度の適用がない」または「制度があるかどうかわからない」とお答えの各制度について、適用を希望する制度すべてに○を記入してください。

区分＼制度	退職金制度	昇給	賞与	昇進・昇格	＊福利厚生施設等の利用
制度の適用を希望する					

（3）　あなたの会社には社内教育や訓練・研修など、あなたの能力開発を行う制度がありますか。
また、制度を利用したいと思いますか。制度がない、または制度があるかどうかわからない場合は、もし制度があったら利用したいと思いますか。

社内教育や訓練・研修などの能力開発制度の有無

1　ある	2　ない	3　わからない

制度を利用したいと思いますか

1　思う	2　利用したいと思わない	3　わからない

（4）　非正社員（派遣労働者を除く）から正社員への転換制度はありますか。
「転換制度がある」場合、制度を利用するための条件を知っていますか。
「転換制度がない」、または「わからない」場合は、もし制度があった場合、転換制度の利用を希望しますか。該当する番号に○印をつけてください。

1　転換制度がある	2　転換制度はない	3　わからない

条件を知っていますか
1　知っている
2　知らない

制度があった場合、利用を希望しますか
1　希望する
2　希望しない
3　わからない

問 13　あなたは、「短時間正社員」という働き方を知っていますか。

1	名前も、働き方の内容も知っている
2	名前は聞いたことがあるが、具体的な内容は分からない
3	名前を聞いたこともない

「短時間正社員」とは
正規のフルタイム労働者と比べ、その所定労働時間（所定労働日数）が短い正社員としての雇用形態。その要件は、以下の２点となります。
① 期間の定めのない労働契約を締結している
② 時間当りの基本給及び賞与・退職金などの算定方法が同一事業所に雇用されている同種のフルタイムの正社員と同等であること

問 14　あなたは、現在の勤務先に「短時間正社員」として働ける制度があったら利用したいと思いますか。

1	制度を利用したい	3	わからない
2	制度を利用したいと思わない	4	現在利用している

問 15　あなたは、「在宅勤務」という働き方を知っていますか。

1	名前も、働き方の内容も知っている
2	名前は聞いたことがあるが、具体的な内容は分からない
3	名前を聞いたこともない

「在宅勤務」とは「事業主と雇用関係にある労働者が、労働時間の全部または一部について、自宅で情報通信技術（インターネット、電子メール等）を用いて行う勤務形態」をいいます。

問 16　あなたは、現在の勤務先に「在宅勤務」ができる制度があったら利用したいと思いますか。

1	制度を利用したい	3	わからない
2	制度を利用したいと思わない	4	現在利用している

問⑰　近い将来のあなたの希望する働き方と就業形態について、該当する番号に○印をつけてください。

1	現在の会社で同じ形態で続けたい	5	独立、起業したい
2	別の会社で同じ形態で仕事を続けたい	6	わからない
3	現在の会社で正社員になりたい	7	仕事はやめたい
4	別の会社で正社員になりたい	8	その他（　　）

問⑱　現在の会社（現雇用主）に要望したいことはどんなことですか。（３つ以内）

1	正社員への転換	7	労働・社会保険への加入
2	継続した雇用の確保	8	育児・介護休業制度の適用
3	賃金制度の改善・アップ	9	福利厚生制度の充実
4	職場環境（安全・衛生）の改善	10	教育訓練の充実
5	職場での差別・いじめ・いやがらせ対策	11	従業員から会社への苦情・要望等への迅速な対応
6	時間外労働の縮減・適正管理	12	その他（　　）

裏面にも設問がございます。

問⑲　行政機関について
（１）　次の行政機関について、ご存知のものはありますか。ご存知のものすべてに○印をつけてください。

1	ハローワーク（国機関）	6	県立技術専門校・工科短期大学校（県機関）
2	労働局（国機関）	7	ジョブカフェ信州（県機関）
3	労働基準監督署（国機関）	8	パーソナル・サポート・センター
4	労政事務所（県機関）	9	「女性・障がい者就業支援デスク」（県の無料職業紹介所）
5	労働委員会（県機関）	10	その他（　　）

（２）　行政（国、県、市町村など）に希望することはどんなことですか。（５つ以内）

1	景気回復対策による正社員雇用の拡大	9	短時間正社員・在宅勤務制度導入の推進
2	企業誘致や創業支援による雇用の拡大	10	技能・資格取得のための助成制度や資金融資
3	非正規雇用者を守る法律の強化	11	技能･資格取得のための公的講座の充実
4	最低賃金や賃金水準のアップ	12	相談窓口の増設
5	新卒中心の採用システムの見直し	13	相談窓口の営業時間の延長、営業日の拡大
6	仕事や学校を辞めても再挑戦が可能な社会の実現	14	事業所への法律遵守の指導の徹底
		15	労働者が利用できる制度のＰＲ強化
7	個人の事情によって柔軟に働き方を選択できる社会の実現	16	事業者や労働者向けの労働教育の充実
		17	その他（　　）
8	保育など女性が継続就業できる制度の充実		

問⑳　現在の働き方についての悩みや感想などありましたら、ご自由に回答願います。

以上で終了です。

お忙しいところ、アンケート調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

同封の返信用封筒にて、11 月 22 日（火）までにご投函いただきますようお願い申し上げます。

平成 28 年　長野県多様な働き方等労働環境実態調査結果報告書
平成 29 年２月

調査機関　協同組合長野シーアイ開発センター
発　　行　長野県産業労働部労働雇用課

住　所:〒380-8570
長野市大字南長野字幅下 692-2
電　話:(直通) 026-235-7119
(代表) 026-232-0111 (内線 2475)

E-mail:rodokoyo@pref.nagano.lg.jp